

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模の団体で構成する製造請負事業改善推進協議会等を通じて、ガイドライン及びチェックシートの情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業の適正化及び雇用管理の改善の取組を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① ガイドライン等を活用した請負事業主及び発注元事業主に対する適正化 ② 雇用管理改善に関する相談支援・請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の実施 ③ 製造請負事業改善推進協議会の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	30	29	27	24	36	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	30	29	27	24	36	
		執行額	21	21	16			
	執行率(%)	70.0%	72.4%	58.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取り組みを行う事業所から役に立った評価を受ける割合が90%以上		成果実績	%	-	100%	100%	90%
			達成度	%	-	111%	111%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度の請負事業アドバイザーの相談件数200件以上		活動実績 (当初見込み)	件	211件	205件 (200件)	200件 (200件)	- (200件)
単位当たりコスト	65.66千円(円/相談支援等1件あたり)		算出根拠	単位当たりのコスト= 13,132千円(本事業費) / 200件(請負事業アドバイザーの相談件数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1.7	1.7	優良派遣事業者の育成を新たに行うことに伴う増				
	庁費	5.7	5.7					
	委託費	17	29					
計	24	36						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆる「偽装請負」の防止などの法令遵守の面及び雇用管理の面における課題の解消が急務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業の実施に当たって、民間等の活用を促進している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	毎年度、費目・使途が適正なものかどうか確認するとともに、事業の一部を委託費から切り離し、民間主体の実施とするなど見直しを進めている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、適切な目標を立て、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度、見込みに見合った活動を行っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	競争性が高く、執行額の削減に努めており、毎年度実績も達成しているため、引き続き事業を適正に実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	平成25年度概算要求について、既存事業の積算の見直しを行うとともに、新規事業の追加に伴う適正な要求額とした。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	692	平成23年行政事業レビュー	627

平成23年度実績

国

厚生労働省
16百万円

【一般競争競争】

A: 一般社団法人
日本生産技能労務協会
13百万円

(請負事業適正化・雇用管理改善推進事業)

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
2.6百万円

(全国担当者会議出席旅費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 一般社団法人 日本生産技能労務協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	6			
人件費	請負事業アドバイザー人件費	5			
一般管理費	賃貸料、通信運搬費	1			
消費税		1			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(社)日本生産技能労務協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	13	1者	89.4%